



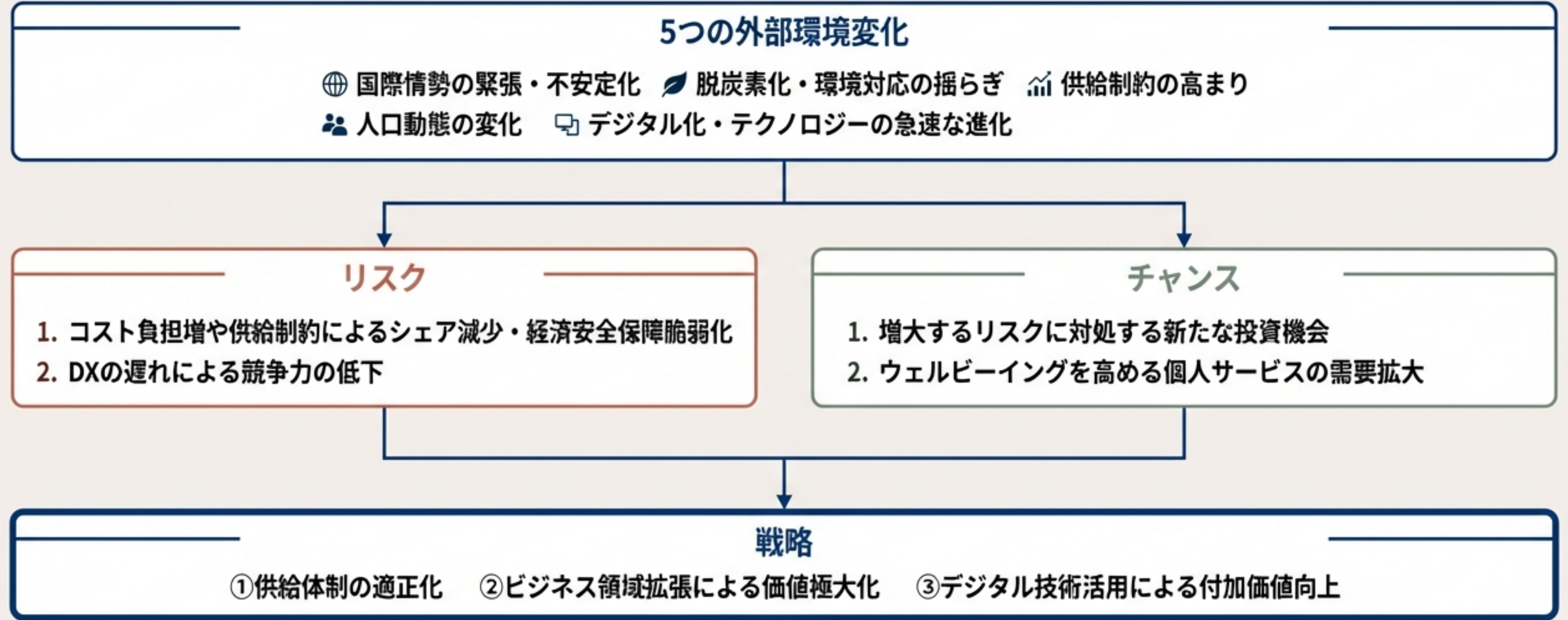
日本産業の未来航路：2030年に向けた変革の羅針盤

向こう5年（2026－2030年）の需給動向と求められる事業戦略

みずほ銀行 産業調査部

不確実性が増す世界で日本産業が直面する現実と、成長への活路

不確実性が増す世界で、日本産業は5つの外部環境変化に直面。生き残りと成長のためには、3つの事業戦略を軸とした高付加価値な産業構造への転換が不可欠である。



産業構造を変容させる5つの外部環境変化



① 国際情勢の緊張・不安定化

同志国を軸とした経済のブロック化・地産地消化が進み、財の貿易が鈍化。経済安全保障上の戦略分野では国内産業保護・育成が進展。



② 脱炭素化・環境対応の揺らぎ

拡大する電力需要への対応が求められる中で世界的な環境対応は難局に。国内ではGX投資が拡大。



③ 供給制約の高まり

国内では人手不足が深刻化し、供給面からのインフレ圧力が解消せず。モノ・サービスの価格は持続的に上昇。



④ 人口動態の変化

国内人口は減少するが高齢者数は増加。グローバルでは新興国中心に世界人口増加。



⑤ デジタル化・テクノロジーの急速な進化 (AIなど)

AIエージェント等の実装が進展。
AIインフラ(データセンター等)への投資が継続。

新たな事業環境をデータで読む

世界のモノの貿易は鈍化

世界の財輸出量は、過去30年で成長率が大幅に鈍化。特に2015年以降は低迷が顕著。

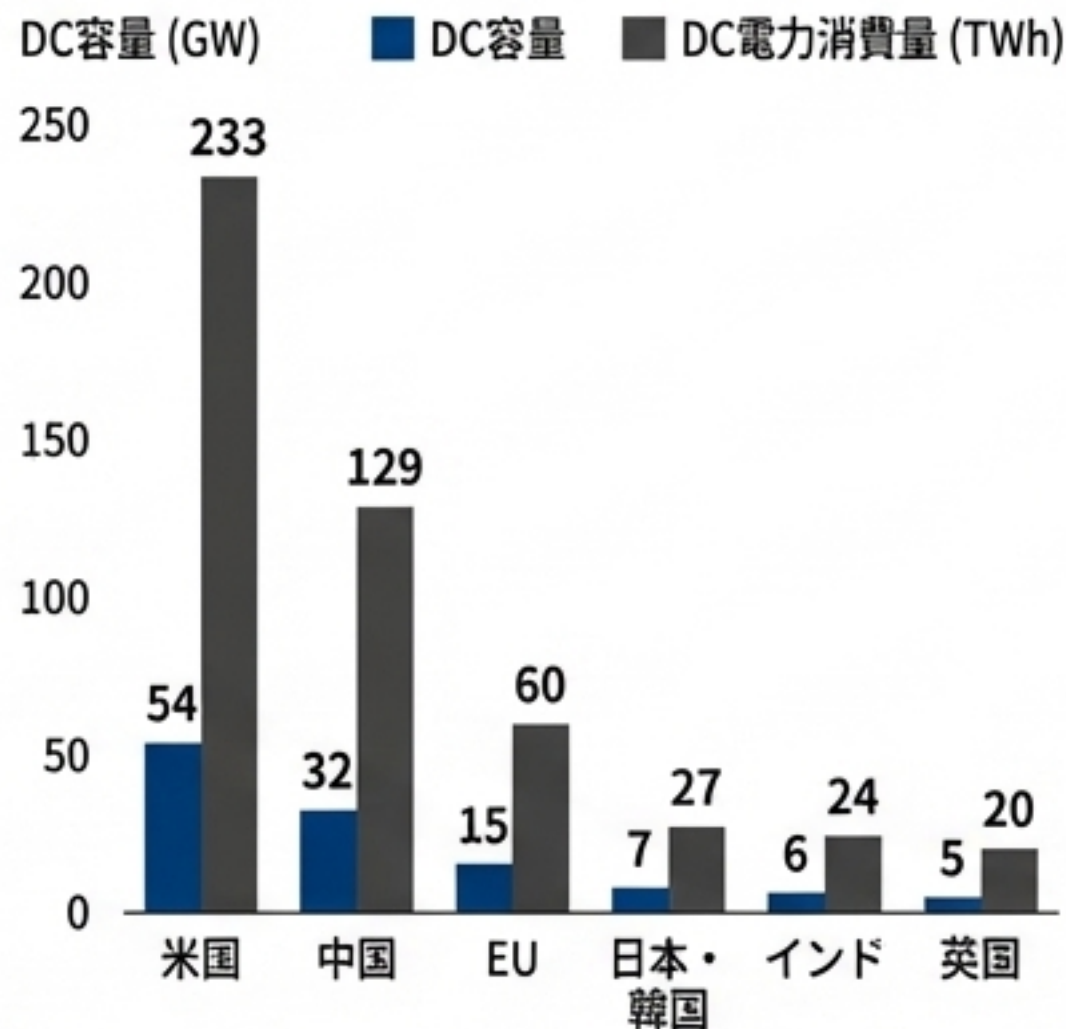
世界の財輸出の動向



高まる電力需要と脱炭素の両立が難局に

データセンター (DC) の容量と電力消費は米国と中国が圧倒的。電力需要の急増が脱炭素化の大きな課題に。

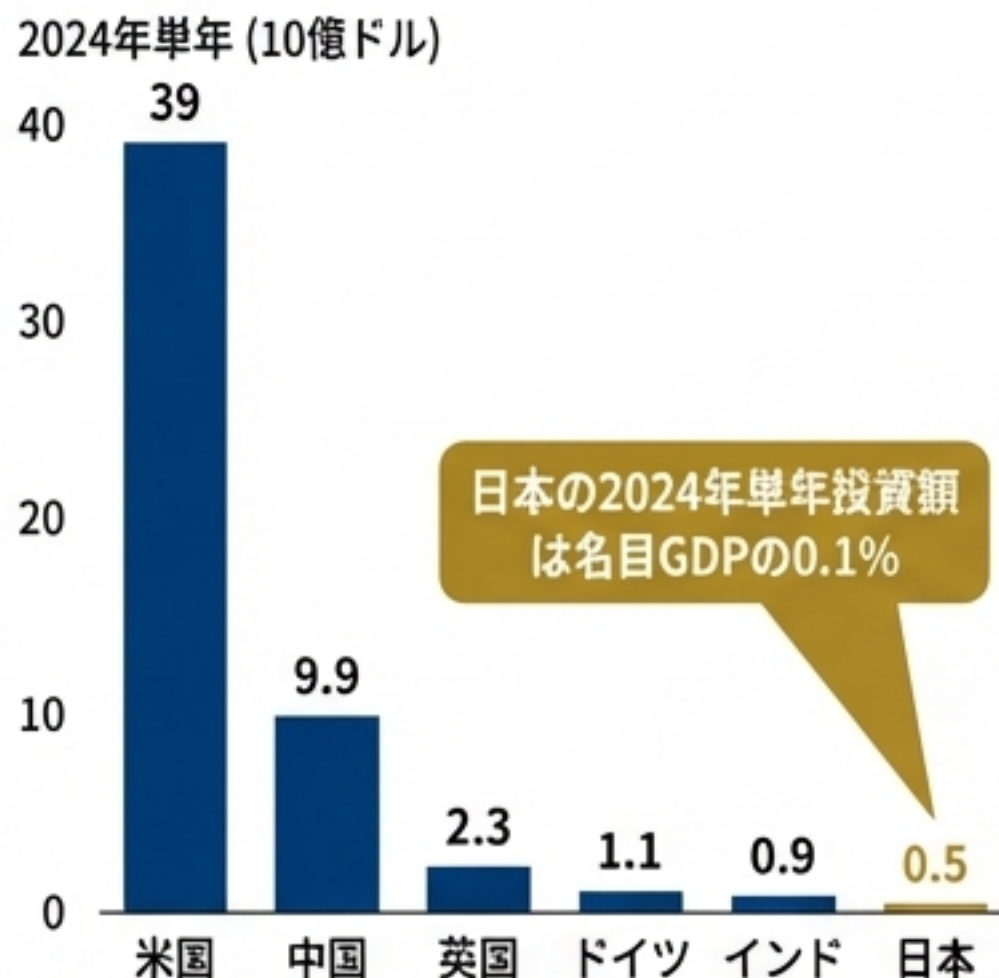
足下の各国データセンター (DC) 容量と電力消費



AI投資競争で日本は遅れが目立つ

AIに関連する民間投資では、米国が圧倒的優位。日本の投資額は主要国の中で最低水準にとどまる。

各国のAIに関連する民間投資の動向



環境変化がもたらすリスクとチャンス

リスク

1. コスト負担増や供給制約によるシェア減少・経済安全保障脆弱化

- 輸出産業の価格競争力低下
- サプライチェーン制約に伴う資源調達価格上昇
- 労働力不足による供給減少

2. DXの遅れによる競争力の低下

- AI・テクノロジー活用への対応遅れ
- DXインフラの海外依存による経済安全保障リスク

チャンス

3. 増大するリスクに対処する新たな投資機会

- 対中デリスク進展による戦略分野（半導体関連・医薬品等）の国内投資増加
- 省エネ製品や脱炭素電源市場の拡大

4. ウェルビーイングを高める個人サービスの需要拡大

- 労働力不足解消に向けた省人化・省力化投資の拡大
- 社会課題解決に向けたAI・ロボット等のデジタル技術導入加速

変革の羅針盤：高付加価値な産業構造へ転換する3つの事業戦略

①

供給体制の適正化

自国産業保護等の国際情勢を見極めた供給網の再構築や国内内の労働力不足環境下での人材確保・省人化、原材料の安定確保を通じた供給リソースの持続的な確保。

②

ビジネス領域拡張による価値極大化

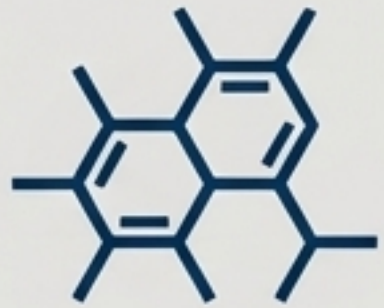
既存事業で捉えた顧客ニーズを周辺領域へ展開することによるバリューチェーン事業、領域横断や戦略的提携による効率化・領域拡張。

③

デジタル技術活用による付加価値向上・新規需要創出

デジタル技術の組み込みや高度な技術提供等、既存商品・サービスの付加価値向上や新規需要の取り込み。

戦略① 供給体制の適正化：強靱な事業基盤を構築する



化学 (Chemicals)

耐久力の高い産業
構造への転換に向
けた生産能力
最適化



鉄鋼 (Steel)

保護主義の流れを
踏まえた生産体制
構築



自動車 (Automotive)

USMCA の適用厳
格化に備えた最適
な現地生産体制の
見極め



建設 (Construction)

事業多角化を見据
えた財務・事業基
盤の強化



電力 (Electric Power)

関係者と連携した
火力発電所の開発
による電源確保

戦略② ビジネス領域拡張による価値極大化： バリューチェーン全体で価値を創出する



石油 (Petroleum)

バイオ燃料供給
安定化に向けた
海外事業拡大



建設機械 (Construction Machinery)

売り切り型事業から
バリューチェーン
事業へのシフト



情報サービス (Information Services)

セキュリティ分野の
高付加価値な
サービス提供力の
強化



物流 (Logistics)

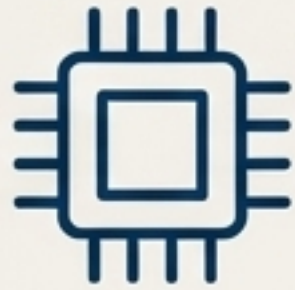
協調による効率化と
荷主に選ばれる
差別化領域の強化



小売 (Retail)

「時短効果」による
周辺事業領域への
進出

戦略③ デジタル技術活用による付加価値向上： テクノロジーで新たな需要を創り出す



エレクトロニクス (Electronics)

高付加価値化に向けた
マーケットイン型の
モノづくり



不動産 (Real Estate)

デジタル技術の活用による
不動産価値向上



宿泊 (Accommodation)

宿泊施設としてAIに
選ばれるデータ・エリア
マネジメント

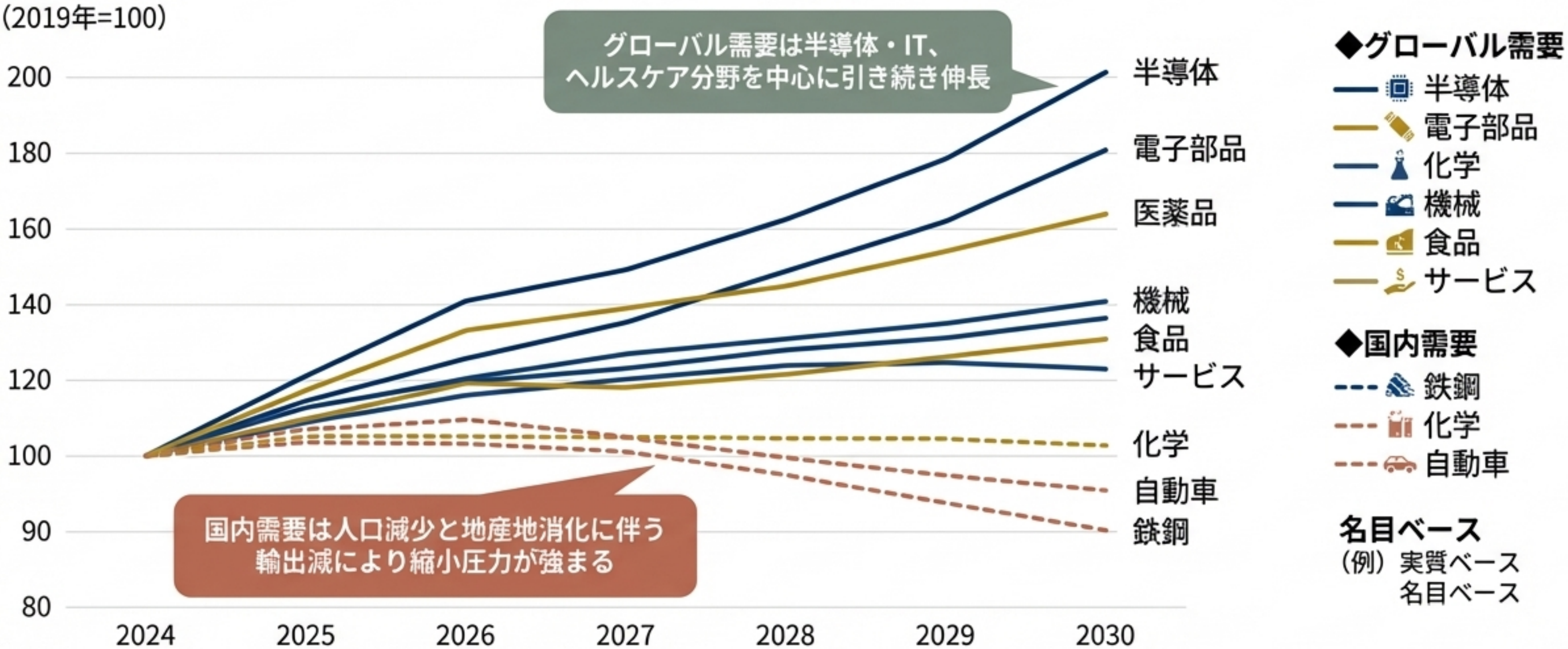


ヘルスケア (Healthcare)

デジタルソリューション
による医療提供体制の
構造変化の実現

新たな需要マップ：2030年に向けた産業別需要見通し

産業別のグローバル・国内の需要水準の中期見通し（2025～2030年）



戦略の実践：事業環境に応じた変革のケーススタディ



**化学 (Chemicals) -
構造改革に直面する産業**

Challenge

グローバルで供給過剰が継続。中国の自給化進展により汎用品の輸出が困難に。

Strategic Response (供給体制の適正化)

他国に先駆けてエチレンプラント再編を進め、2026年以降3基停止。生産能力を適正化し、低採算の汎用品比率を極小化することで、厳しい市況でも生き残れる強固な産業構造へ転換。



**ヘルスケア (Healthcare) -
成長機会を捉える産業**

Opportunity

医療・介護需要の増大と、人材面の制約という課題。

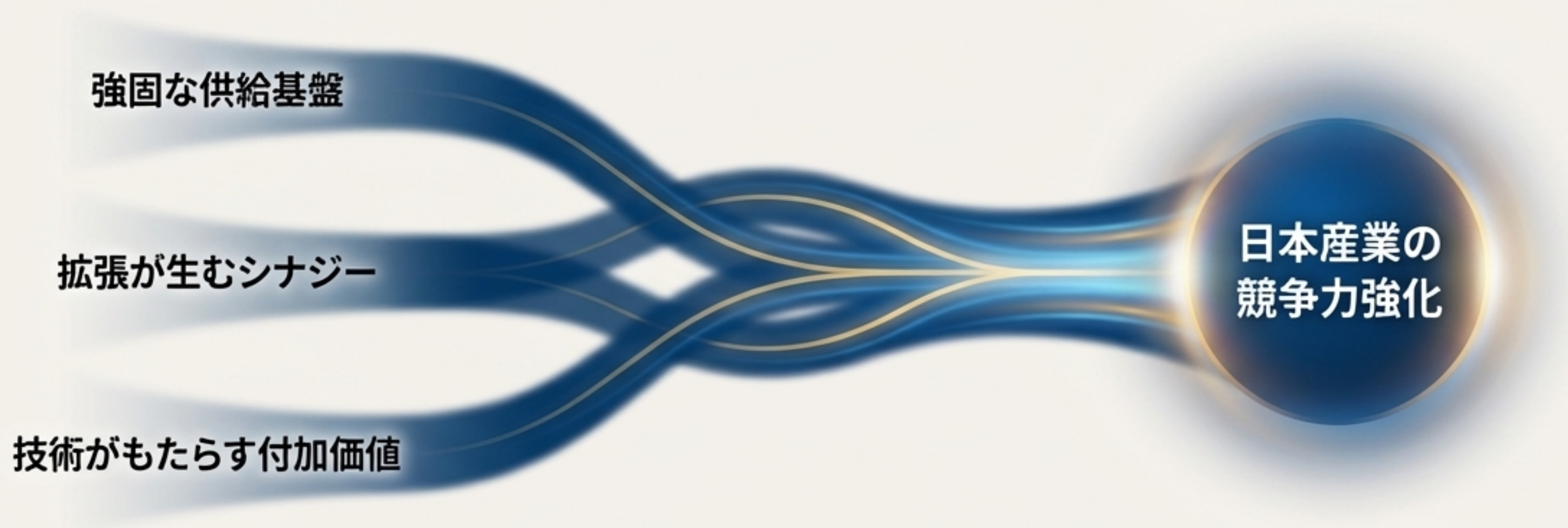
Strategic Response

(デジタル技術活用による付加価値向上)

デジタルソリューションを活用した在宅ケア環境を整備。入院需要を在宅へシフトさせ、医療資源全体を最適化。捻れた原資を在宅ケア関連産業への投資へ振り向け、新たな市場を創出。

VISION 2030：日本産業の新たな競争力モデル

外部環境変化がもたらす日本の産業構造の変容



強固な供給基盤と拡張が生むシナジー、技術がもたらす付加価値の創出が
日本産業の競争力強化につながる。

未来に向けた戦略的問い

1.

事業環境変化を
どうみておくか

2.

日本産業にとっての
リスクとチャンスは
何か

3.

どのような戦略を
仕掛けるべきか

本レポートについて

出典：みずほ産業調査79号「日本産業の中期見通し
— 一向こう5年（2026—2030年）の需給動向と求められる事業戦略 —」

発行：2025年11月28日

編集・発行：みずほ銀行 産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3

ird.info@mizuho-bk.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

予測値一覧表（参考資料）

（参考）グローバル指標の推移 1/2												
業種	指標	指標	項目	数値 (2024)	数値 (2025)	数値 (2026)	数値 (2027)	数値 (2028)	数値 (2029)	数値 (2030)	前年比	指数 (2024=100)
自動車	自動車販売台数	世界	千万台	9.0	9.2	9.4	9.7	9.9	10.1	10.3	+2.2%	114.4
半導体	半導体世界市場	世界	十億ドル	600	620	650	680	710	750	780	+3.3%	130.0
工作機械	工作機械受注額	日本	十億円	1600	1650	1700	1750	1800	1850	1900	+3.1%	118.8
産業用ロボット	産業用ロボット出荷台数	世界	千台	600	630	670	710	750	800	850	+5.0%	141.7
エネルギー	世界の一次エネルギー需要	世界	億TOE	140	142	145	148	151	154	158	+1.8%	112.9
（参考）グローバル指標の推移 2/2				数値 (2024)	数値 (2025)	数値 (2026)	数値 (2027)	数値 (2028)	数値 (2029)	数値 (2030)	前年比	指数 (2024=100)
石油・ガス	世界石油需要	世界	百万バレル/日	103	104	105	106	107	108	109	+0.9%	105.8
化学	エチレン世界需要	世界	百万トン	200	205	210	215	220	225	230	+2.5%	115.0
金属	粗鋼世界生産	世界	百万トン	1900	1920	1940	1960	1980	2000	2020	+1.1%	106.3
（参考）国内指標の推移 1/3				数値 (2024)	数値 (2025)	数値 (2026)	数値 (2027)	数値 (2028)	数値 (2029)	数値 (2030)	前年比	指数 (2024=100)
自動車	新車販売台数	日本	万台	470	465	460	455	450	445	440	-1.1%	93.6
建設	建設投資額	日本	兆円	65	66	67	68	69	70	71	+1.5%	109.2
不動産	新設住宅着工戸数	日本	万戸	85	84	83	82	81	80	79	-1.2%	92.9
小売	商業販売額	日本	兆円	150	152	154	156	158	160	162	+1.3%	108.0
（参考）国内指標の推移 2/3				数値 (2024)	数値 (2025)	数値 (2026)	数値 (2027)	数値 (2028)	数値 (2029)	数値 (2030)	前年比	指数 (2024=100)
食品	食料品製造業出荷額	日本	兆円	30	31	32	33	34	35	36	+3.3%	120.0
医薬品	医薬品市場規模	日本	兆円	11	11.2	11.4	11.6	11.8	12.0	12.2	+1.8%	110.9
サービス	対個人サービス支出	日本	兆円	200	205	210	215	220	225	230	+2.5%	115.0
（参考）国内指標の推移 3/3				数値 (2024)	数値 (2025)	数値 (2026)	数値 (2027)	数値 (2028)	数値 (2029)	数値 (2030)	前年比	指数 (2024=100)
情報通信	国内IT市場規模	日本	兆円	20	21	22	23	24	25	26	+5.0%	130.0
金融	国内銀行貸出残高	日本	兆円	600	610	620	630	640	650	660	+1.7%	110.0